

組 労 交 国

より多くのなかまを職場で迎えよう

2019年12月20日号

第183号

毎月2回5日・20日発行

発行所

東京都千代田区霞ヶ関2の1の3 国土交通労働組合
 電話(03)3580-4244 FAX(03)3593-0359
 URL: http://kokkoroso.or.jp/
 発行者: 安藤 高弘
 1部20円 (組合員の購読料は組合費に含む)

2019年12月20日 国交労組 第183号 (通巻1339号) 昭和37年12月3日 第三種郵便物認可

激甚化する自然災害と

国土交通行政の役割

近年、世界各地で異常気象、大規模地震などの自然災害が多発しています。とりわけ今年は、日本においても、台風の影響により、多くの地域で甚大な被害が出ており、国土交通省の職場では、防災、減災、復旧、復興など様々な場面での全国的なかまが奮闘しました。(本紙2-3面では、台風第19号にかかる現場の状況等について、北陸信越地方協議会のなかまによる座談会を掲載)

世界規模の異常気象に

迅速な対応が求められる

昨年、世界的にも各種メディアにおいて、異常気象や自然災害に関する話題を日にしない日はないというほど多発し、広範囲で甚大な被害を受けています。こうしたなか、世界各国では、防災や減災に関する関心も年々高まっています。このため、世界規模での議論が求められています。COP25(国連気候変動枠組条約第25回締約国会議)では、生態系への悪影響や異常気象の一つの要因として、日本近海の海水温の高さなどが指摘されており、地球規模での議論が求められています。

防災・減災・復旧・復興 国土交通行政が果たすべき役割

国土交通省は、ダムや河川、道路の管理、港や交通運輸網の構築、気象予報など国民の生活に密着した行政を行っています。そのために、災害時においては、住民の安全を守りライフラインを維持・確保するため、各自治体への情報提供や、設備の常時監視など、昼夜を問わず職場外からの応援も含めた緊急体制により対応しています。被災後は、被害状況など様々な情報収集や調査を実施しているほか、国土交通省職員で構成するTEC

「急対策」を発表し、国民の安全・安心を守るためのソフト・ハードの両面から集中的にとりくむことを表明しました。具体的には、「ハザードマップ



国土交通行政への期待は非常に大きい
(写真: 北陸地方整備局・台風第19号被災後)

には、ハザードマップの安全・安心を守るためのソフト・ハードの両面から集中的にとりくむことを表明しました。具体的には、「ハザードマップ」による必要な各種リスク情報の周知、「河川・砂防などの防災インフラの機能強化などにより、大規模な浸水・土砂災害・地震・津波・火山噴火などによる被害の防止・最小化」、「道路・鉄道・港湾・空港などの国民経済・生活を支える重要インフラの機能強化」などをめざしています。将来の気候変動リスクに備えるために、国土交通行政のはたす役割は重大です。全国どこでも安心して暮らせるよう、国土交通行政への国民のニーズは高まっており、これに応えるためにも、地方の最先機関を含めた国土交通省の体制と人員の充実が不可欠です。

TEC・FORCE (緊急災害対策派遣隊) は2008年4月の創設以来、東日本大震災(2011年3月11日現在)に對し、約10万人・日を越える隊員を派遣し、被災地支援を実施している。隊員は地方整備局等の職員を中心に約1万3千人が指名されており、災害の規模に応じて全国から被災地に出動している。

中央委員会公示
 国土交通労働組合規約第三〇条の規定にもとづき、左記のとおり、第九回中央委員会を開催することを公示する。
 二〇一九年十二月二〇日
 国土交通労働組合 中央執行委員長 安藤 高弘

記
 一、日時 二〇二〇年二月二日(九時)〜三日(十五時)
 二、場所 「ホテル・シーパレスリゾート」
 愛知県豊橋市神野新田町(シ)割一―三
 電話〇五三―三三―八八―一
 ①二〇二〇年春闘方針(案)
 ②その他
 (委員会 日目は午前九時開会ですので、原則前泊となります)

集中豪雨や土砂災害、河川の氾濫が頻発する要因となり。くわえて、台風や集中豪雨による風水害以外に、日本特有の災害である、地震も、熊本地震や北海道胆振東部地震など大きな地震が発生し、多くの被害が発生しているほか、近い将来に発生する可能性がある南海トラフ地震、首都直下型地震への危機感も高まっています。これら以外にも、猛暑や竜巻、豪雪など様々な問題に對し、国民の安全・安心を守ることが国の役割であり、国民から求められる命と暮らしを守る行政を担うことが私たちの重要な責務です。

12月9日、臨時国会が閉会した。野党は「桜を見る会」の疑惑究明のため会期延長を申し入れたが、与党はこれを拒否した。▼招待者名簿のシュレッター問題は、本紙の読者なら誰もが、データの「即廃棄」などありえないと思うはず。行政機関においては、支出関係の証拠書類として残すべき書類であり、会計検査院はそれを元に会計検査を行う。地方の役所でも、関係住民を集めた会議等における「お茶代」程度であっても、事前の細かな決裁と証拠書類の保存は必須である。これを「証拠隠滅」の他になんといえよう▼「反社会勢力」を招待した問題でも政府は「反社会勢力の定義は困難」と閣議決定した。定義を変えれば招待者がすべて適正だったとでもいいたいのだろうか▼安倍政権下では政治、行政の私物化だけでなく物事の定義まで変える、でたらめな政治が行われている。この問題ではウソや隠ぺい等政治中枢の「悪」の部分が露わになるとも、それに従い黒を白にする行政機関の態度も問われよう。この機会に、「膿」をしっかりとらして、当り前の政治が行われるよう、痛切に願っている。(M・Y)



12月9日、臨時国会が閉会した。野党は「桜を見る会」の疑惑究明のため会期延長を申し入れたが、与党はこれを拒否した。